



## 年頭に際して

### Foreword

代表取締役社長

金 成 増 彦

President Masuhiko Kanari

最近日本の企業も世界の水準と比較されるようになりました。戦後の日本経済の成長が世界の注視をあびていることは、いまさらいうまでもありませんが、企業についても世界的な尺度で評価を受けるまでに成長いたしました。有名なアメリカの経営雑誌「フォーチュン」は毎年世界のビッグビジネスのランキングを発表しておりますが、1962年の実績では、アメリカを除く200社の中にわが国企業が31社も入り、社数ではイギリス、西ドイツについて第3位でありました。当社もこの200社中121位にランクされました。このように日本の企業が最近急速に成長したことはたしかに世界の驚異でありましょう。

しかし、われわれが冷静に現実を直視するとき、ひとり、その規模のみならず、経営内容ないしは実力という点ではまだまだ世界の企業と互角に太刀打ちできないであろうことも事実として認めざるを得ません。われわれが今日の成長をとげた背景のひとつの鍵に、外国技術の積極的な導入がありました。戦中戦後の技術進歩の遅れを一挙に取りもどそうとして、その摂取につとめた結果、短期間に技術革新が進み、経済の異常なまでの発展がもたらされたのです。今日全般的に眺めると、彼我の技術はかなり接近しました。技術に国境のない現代において、これからは諸外国との技術の交流は必要ですが、なんといっても自立体制をつくるのが、今後の日本企業に与えられた課題だと思います。

技術の進歩は限りなく続くでしょう。しかもそのテンポは刻々速度を早めています。スタートにおける瞬時の差は下手をすれば企業の決定的格差をもたらしかねないのが今日の競争の姿だと思います。そして日本の企業が名実ともにワールド・エンタープライズとして世界の市場に登場していくには、その技術的レベルにおいてもきびしい世界的評価に耐えるものでなければなりません。

一国の技術水準をあげるには、もちろん国の政策が必要であります。わが国ではその必要が指摘されながらなお、いまだしの感があるのも、残念ながら事実であります。われわれも経済同友会を通じ、「研究準備金制度」の創設などを訴えました。政府としても昭和37年から昭和38年にかけて「産業技術振興法案」「鉱工業技術振興

法案」「試験研究準備金制度案」などを立案しましたが、いずれも大幅な税制の改正を必要とするため実現していないのははなはだ残念であります。われわれ産業人としては、こうした国の政策面からの科学技術振興策が筋金のおったものとしてすみやかに実現されることを希望しておりますが、現状はきわめて不充分であります。

こうした国の政策は政策として、やはり企業としても技術の自立体制を築きあげなければならないことはくりかえすまでもありません。これからの企業の力をはかる尺度はなんといっても国際競争力であります。国際競争力はすぐれた技術と低コストのベクトルだと思います。すぐれた技術はたゆみなき研究開発と、その基盤の上にたった外国技術の消化とがその母胎であります。いま日本の企業がどこでも研究開発に人と資金を投じているのは、その体制を固めることを目標としているからであります。

当社は創立以来ドイツのシーメンス社と技術提携をし、その特長ある技術を日本の中にかかしてまいりましたが、現在の当社はその上にさらに自力で開発する体制を整えております。今後も進んだ海外技術とのむすびつきは積極的にとりいれていく一方、当社の研究開発組織の強化に一層力をいれたいと思います。昨年秋に、従来の研究部を發展させ、中央研究所と開発部を新たに設け、基礎研究から応用研究、工業化への研究開発体制を固めたのもその布石であることは申すまでもありません。

当社の間口もここ10年間に飛躍的にひろがり、総合電機メーカーの形を完全に整えるにいたりました。また電機のみならず、ご承知のように原子力や機械部門の業績もあがっております。また電気機械部門でも、半導体をはじめひろくエレクトロニクス分野の拡大がめざましく、電機メーカーの企業構造に急速な変化をとげています。しかもこれからの10年を展望すると、電機技術の変化は広汎にそして底の深い発展が期待できると信じます。

われわれは、これからの10年こそ当社の技術を世界のレベルで世に問う時期だと考えます。企業の規模や間口だけでなく、技術の中核とした企業の実力という面で充実したものにしなければならぬと考え努力いたしますので一層のご支援をお願い申し上げます。



\*本誌に記載されている会社名および製品名は、それぞれの会社が所有する  
商標または登録商標である場合があります。